



平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月17日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ニチリン
コード番号 5184 URL <http://www.nichirin.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成24年3月27日
有価証券報告書提出予定日 平成24年3月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清水良雄
(氏名) 森本幾雄
配当支払開始予定日

TEL 079(252)4151
平成24年3月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年12月期 | 33,463 | △7.8 | 754 | △55.3 | 682 | △59.6 | 64 | △92.6 |
| 22年12月期 | 36,298 | 29.7 | 1,686 | — | 1,690 | — | 880 | — |

(注) 包括利益 23年12月期 △162百万円 (—%) 22年12月期 408百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 23年12月期 | 7.20 | — | 0.7 | 2.3 | 2.3 |
| 22年12月期 | 97.98 | — | 9.3 | 5.8 | 4.6 |

(参考) 持分法投資損益 23年12月期 14百万円 22年12月期 182百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 23年12月期 | 29,764 | 10,158 | 30.9 | 1,021.71 |
| 22年12月期 | 30,430 | 10,326 | 31.6 | 1,069.51 |

(参考) 自己資本 23年12月期 9,183百万円 22年12月期 9,613百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年12月期 | △157 | △660 | △348 | 3,212 |
| 22年12月期 | 1,499 | △1,151 | 564 | 4,481 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|-------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 22年12月期 | — | 0.00 | — | 9.00 | 9.00 | 80 | 9.2 | 0.9 |
| 23年12月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 107 | 166.7 | 1.1 |
| 24年12月期(予想) | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | — | — | — |

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 20,000 | 28.1 | 800 | 638.1 | 700 | 282.5 | 350 | — | 38.94 |
| 通期 | 40,000 | 19.5 | 1,700 | 125.4 | 1,600 | 134.5 | 800 | — | 89.00 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) ピーティー. ニチリン インドネシア 、 除外 1社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
② ①以外の変更 : 無

詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されるものをご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

| | | | |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 23年12月期 | 9,000,000 株 | 22年12月期 | 9,000,000 株 |
| 23年12月期 | 11,946 株 | 22年12月期 | 10,979 株 |
| 23年12月期 | 8,988,267 株 | 22年12月期 | 8,989,972 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 7 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 7 |
| (2) 目標とする経営指標 | 7 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 13 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 15 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 20 |
| (8) 表示方法の変更 | 20 |
| (9) 追加情報 | 21 |
| (10) 連結財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (連結貸借対照表関係) | 22 |
| (連結損益計算書関係) | 24 |
| (連結包括利益計算書関係) | 24 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 25 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 26 |
| (セグメント情報等) | 27 |
| (1株当たり情報) | 31 |
| (重要な後発事象) | 31 |
| 5. その他 | 32 |
| (1) 役員の異動 | 32 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済は、中国・インド・アセアン地域を中心とした新興国経済に牽引され、全体としては緩やかながらも成長を維持しました。しかしながら、米国経済は一部の経済指標に好転の兆しはあるものの停滞感が強く、さらに、欧州の財政・金融危機はユーロ圏のみならず全世界に悪影響を及ぼしました。また、好調であった中国や新興国においてもインフレ抑制のための金融引き締め等により経済成長率は鈍化し、世界経済は先行き不透明感が一段と強まりました。

一方、国内経済は、東日本大震災ならびに原発事故の影響により企業の生産活動が大きく阻害されました。その後、サプライチェーンの復旧が早期に進み景気は回復基調にありました。しかしながら、欧米経済の低迷や、円高定着による輸出環境の悪化および個人消費の低迷など、依然として厳しい状況が続いております。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は次のとおりであります。

東日本大震災の影響を受け、サプライチェーンの寸断により自動車業界の生産活動は大きく制限されました。その後、サプライチェーンの復旧が早期に進み、生産は想定以上に回復しましたが、原発事故にともなう大幅な節電要請や歴史的な円高により輸出採算が悪化し、さらに、10月中旬のタイ洪水による現地生産停止やそれにとまなう部品不足などの影響により、依然として厳しい経営環境が続いております。

この結果、当連結会計年度における国内四輪車販売台数は、前年比15.1%減の421万台、四輪車輸出台数は前年比7.8%減の446万台、国内四輪車生産台数は、前年比12.8%減の839万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、震災以後、サプライチェーンの復旧および7月以降の生産挽回に向けた増産により、回復基調にありましたが、タイ洪水の影響により最終的に、前年比0.3%減の1,291万台となりました。なお、国内二輪車メーカーについては震災の影響が小さかったこと、また、タイ洪水に際しては国内での生産支援もあり、国内生産台数は63万台と前年比3.8%減にとどまり、販売台数は、震災後の需要増により前年比6.7%増の40万台となりました。

このような厳しい環境のなか、当連結会計年度の売上高は、33,463百万円（前連結会計年度36,298百万円）と前連結会計年度2,835百万円減少した結果、営業利益は754百万円（前連結会計年度1,686百万円）、経常利益は682百万円（前連結会計年度1,690百万円）、当期純利益は日本の税率の変更による繰延税金資産の取崩等の影響もあり64百万円（前連結会計年度880百万円）となりました。

なお、地域別の業績は、次のとおりであります。

(日本)

東日本大震災の影響で国内四輪車メーカーからの受注が4月～5月で半減したことや、10月中旬のタイ洪水による受注減により、売上高は26,137百万円（前連結会計年度27,797百万円）となりました。利益面は、コスト削減に努めましたが、売上高の大幅減少に加え、円高の定着により営業損失は45百万円（前連結会計年度 営業利益659百万円）となりました。

(北米)

震災、タイ洪水による部品供給の停滞や為替換算時の円高による影響により、売上高は6,628百万円（前連結会計年度7,923百万円）となり、営業損失は18百万円（前連結会計年度 営業利益157百万円）となりました。

(中国)

震災による日系メーカーからの部品供給の停滞の影響等により、売上高は6,138百万円（前連結会計年度6,450百万円）、営業利益630百万円（前連結会計年度793百万円）となりました。

(アジア)

アセアン地域の経済は概ね堅調に推移しており、また、二輪車販売の好調や4月に設立したピーティー・ニチリン インドネシアが10月から本格的に製造・販売を開始したことにより、売上高は1,833百万円（前連結会計年度1,014百万円）となりました。利益面は、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドでのブレーキホースの管体生産の本格稼働遅れやニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッドのタイ洪水による販売減の影響はありましたが、営業利益は199百万円（前連結会計年度115百万円）となりました。

(欧州)

震災の影響や欧州経済の冷え込みにより、売上高は1,013百万円（前連結会計年度1,060百万円）となり、営業利益は12百万円（前連結会計年度25百万円）となりました。

当社グループは、自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業セグメント別の売上高等の状況の記載を省略しております。

次期の見通し

日本の自動車業界は、昨年3月に発生した東日本大震災ならびに10月のタイ洪水によるサプライチェーン寸断からグローバル規模での減産など大きな打撃を受けました。いずれも早期の生産再開に向け復旧に努めた結果、現在では、各地域ともに減産分の挽回に向けた増産計画が展開されつつあるなど、収束に向かいつつあります。

国内生産は、なお厳しさが予測されるものの、比較的堅調な北米需要、拡大を続ける新興国での販売増を見込み、連結売上高は400億円を計画しております。

経営環境は、円高の継続、原油価格の上昇懸念、ユーロ圏の金融不安など、依然として厳しい状況にあります。ロボット導入による生産性向上のグループ展開、アセアン拠点の活用によるグループ補完体制の強化、グループを挙げての原価低減活動に取組み、連結当期純利益は8億円を計画しております。

| | | | |
|---------|-----------|------------|------------|
| 連結売上高 | 40,000百万円 | (前期連結売上高 | 33,463百万円) |
| 連結営業利益 | 1,700百万円 | (前期連結営業利益 | 754百万円) |
| 連結経常利益 | 1,600百万円 | (前期連結経常利益 | 682百万円) |
| 連結当期純利益 | 800百万円 | (前期連結当期純利益 | 64百万円) |

(注) 予想為替レートは、1 US\$=80円としております。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金の減少1,431百万円、たな卸資産(商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品)の増加1,174百万円、有形固定資産の増加77百万円、投資有価証券の減少505百万円などにより、前連結会計年度末と比べ665百万円減少し、29,764百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の増加369百万円および有利子負債の純減少354百万円、日本の法人税率変更等による再評価に係る繰延税金負債の減少134百万円、退職給付引当金の減少149百万円などにより、前連結会計年度末と比べ497百万円減少し、19,606百万円となりました。

また、純資産は、当連結会計年度における利益剰余金の減少59百万円、その他有価証券評価差額金の減少159百万円、土地再評価差額金の増加134百万円、円高にともなう為替換算調整勘定の減少345百万円(純資産の減少)、少数株主持分の増加262百万円(純資産の増加)などにより、前連結会計年度末と比べ167百万円減少し、10,158百万円となりました。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、30.9%(前連結会計年度末31.6%)となりました。

一方、当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,269百万円減少し、当連結会計年度末は3,212百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は157百万円の減少(前連結会計年度は1,499百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益791百万円(資金の増加)および減価償却費927百万円(資金の増加)、退職給付引当金の減少149百万円(資金の減少)、売上債権の増加79百万円(資金の減少)、たな卸資産の増加1,319百万円(資金の減少)、仕入債務の増加410百万円(資金の増加)、確定拠出年金移行に伴う未払金の減少139百万円(資金の減少)、法人税等の支払い351百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は660百万円の減少(前連結会計年度は1,151百万円の減少)となりました。これは主に、定期預金の純減少159百万円、有形固定資産の取得1,121百万円、有形固定資産の売却による収入371百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は348百万円の減少(前連結会計年度は564百万円の増加)となりました。これは主に、借入金の純減少323百万円、配当金の支払い134百万円、少数株主への配当金の支払い124百万円、少数株主からの払込みによる収入234百万円等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成22年12月期 | 平成23年12月期 |
|----------------------|-----------|-----------|
| 自己資本比率 (%) | 31.6 | 30.9 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 12.6 | 10.4 |
| 債務償還年数 (年) | 3.8 | 34.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 13.6 | 1.5 |

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されております「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「支払利息」を使用しております。
4. 有利子負債は、期末日における借入金残高を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当連結会計年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円00銭）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当連結会計年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|----------------------|----------------|-----------------|
| 平成23年3月29日 定時株主総会 | 80,901 | 9.0 |
| 平成23年8月8日 取締役会 | 53,928 | 6.0 |

2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社ニチリン(当社)、子会社13社(連結子会社13社)、関連会社5社(持分法適用会社5社)およびその他の関係会社1社により構成されております。

当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置づけは次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 主な事業の内容 | 会社名 |
|------------------------|------------------------------|--|
| 日本 | 自動車用ホース類の製造・販売 | 当社 |
| | | 青山工業㈱ (連結子会社) ニチリン・サービス㈱ (連結子会社) |
| | 自動車用ホース部分品の製造・販売 | 日輪機工㈱ (連結子会社) |
| | 非鉄金属素材 (モリブデン・バナジウム等) の製造・販売 | 太陽鋳工㈱ (その他の関係会社) |
| 北米 | 自動車用ホース類の販売 | ニチリン インク (連結子会社) |
| | 自動車用ホース類の製造・販売 | ニチリン テネシー インク (連結子会社) ニチリンフレックス ユー・エス・エー インク (連結子会社) |
| | | ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー (注1) (連結子会社) |
| 中国 | 自動車用ホース類の製造・販売 | 上海日輪汽车配件有限公司 (連結子会社) |
| | ゴム・樹脂ホース等配管部品の製造・販売 | 日輪橡塑工業 (上海) 有限公司 (連結子会社) |
| アジア | 自動車用ホース類の販売 | ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (連結子会社) |
| | 自動車用ホース類の製造・販売 | ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (連結子会社) ピーティール ニチリン インドネシア (注2) (連結子会社) |
| | | ニチリン (タイランド) (持分法適用関連会社) |
| | 自動車用ホース部分品の製造・販売 | サンチリン インダストリーズ (マレーシア) (持分法適用関連会社) サンチリン インダストリー (タイランド) (注3) (持分法適用関連会社) |
| その他2社 (注4) (持分法適用関連会社) | | |
| 欧州 | 自動車用ホース類の製造・販売 | ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社) |

(注) 1. ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリンフレックス ユー・エス・エー インクの連結子会社であります。

2. ピーティール ニチリン インドネシアは、平成23年4月に設立、同年6月の当社とPT.MITRAMETAL PERKASAの合弁契約締結にともなう同社の資本参加を経て、同年10月より合弁会社として操業を開始いたしました。

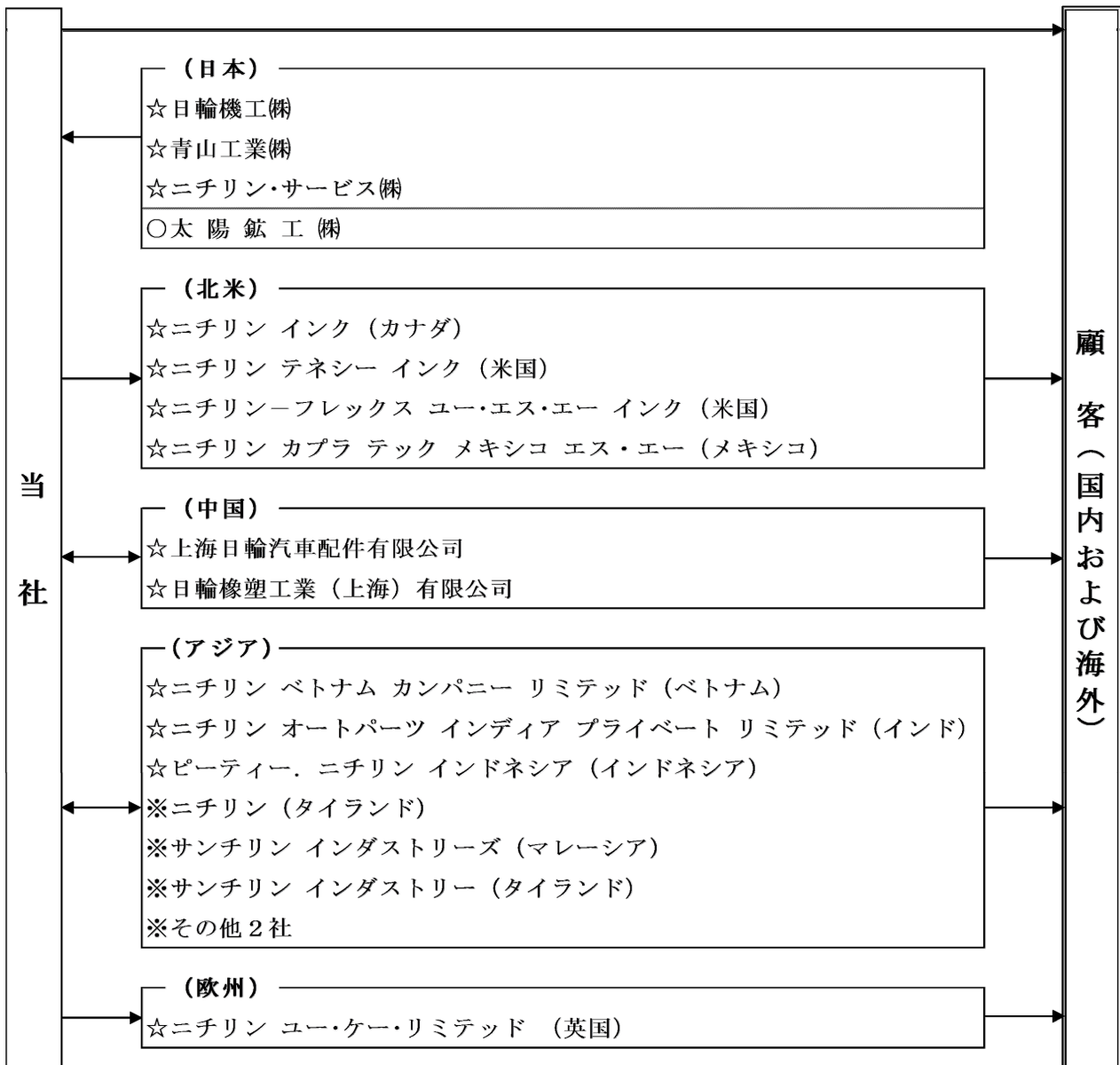
3. サンチリン インダストリー (タイランド) は、サンチリン インダストリーズ (マレーシア) の連結子会社であります。

4. その他2社 (持分法適用関連会社) は、サンチリン インダストリーズ (マレーシア) の連結子会社1社およびニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの持分法適用関連会社1社であります。

5. 名古屋技研工業㈱は、平成23年5月に当社が所有する株式の一部を譲渡したことにより、議決権所有割合が23.24%から14.08%に低下したため、持分法適用関連会社から除外しております。

[事業系統図]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。

→ 製品及び部品販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)

2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。

☆ 連結子会社

※ 持分法適用関連会社

○ その他の関係会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、商品開発・生産技術における独自技術の確立により、「世界のお客様から期待され、要求に応えられる自動車用ホースの専門メーカー」として、発展していくことを事業活動の基本としております。ニチリングループの総合力を結集し、世界のお客様に喜ばれる商品造りに徹し、顧客・株主・社会から信頼される「グローバルな企業集団」、また、「自動車用ホースのリーディングカンパニー」として、更なる発展を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

中期経営計画(2010年～2014年: Nichirin Progressive Globalization Plan)では、最初の2年間(フェーズ:2010年～2011年)を「企業基盤の回復」、続く3年間(フェーズ:2012年～2014年)を「磐石なグループ体制下での飛躍の期間」と位置づけ、創業100年を迎える2014年には、連結売上高600億円、経常利益30億円(為替水準を1US\$=100円と設定)を目指しております。

なお、フェーズの最終年度である2011年は、未曾有の自然災害(東日本大震災、タイ洪水)の影響を受けましたが、着実に経営課題を推進し、リーマンショックによる大きなダメージからの企業基盤回復を図っております。

連結収益目標

| (百万円) | 2010年実績 | 2011年実績 | 2012年計画 | 参考:2009年実績 |
|-------|---------|---------|---------|------------|
| 売上高 | 36,298 | 33,463 | 40,000 | 27,990 |
| 経常利益 | 1,690 | 682 | 1,600 | 550 |

(注) 1.2012年計画は2010年の設定時から、為替水準などの経営環境の変化を踏まえたものであります。

2.2012年計画は為替水準を1US\$=80円と設定しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループでは、2010年より中期経営計画(NPGP)に取り組んでおります。

最初の2年間(フェーズ:2010年～2011年)については、リーマンショックによる大きなダメージからの企業基盤回復を狙い、ベトナム拠点でのホース製造開始、中国拠点でのライン増設による生産能力拡大、北米事業再編による収益改善、インド販売拠点の設立、インドネシア拠点の設立に加え、中国・インド・アセアン地域の各拠点の強みを糾合し、そのシナジー効果の最大限の活用など、製品別・地域別の明確なグローバル戦略のもと、グループ全体の体制強化を図ってまいりました。

昨年10月のタイ洪水においては、当社関連会社であるニチリン(タイランド)も浸水被害を受け、生産停止を余儀なくされるなど大きな影響を受けましたが、現在、仮工場での生産再開を完了し、4月の既存工場での操業再開を最優先課題として取り組んでおります。

本年から始まるフェーズ(2012年～2014年)では、「磐石なグループ体制下での飛躍」を目指し、以下の主たる基本方針に沿い、需要拡大の著しい新興国を中心とする海外市場での地域最適戦略商品投入による新規ビジネス、インドネシア拠点の新工場移転、ベトナム拠点での新商品量産、中国における材料調達と価格の安定化、グローバル規模でのモノ造りの効率化、世界最適生産を考慮したグループ相互の更なる補完体制の確立など経営課題を遂行し、創業100周年(2014年)に向け、「世界の顧客から信頼されるグローバル集団」として、事業の拡大と更なる発展に努めてまいります。

1. グループ事業

多様化する顧客のニーズに応じ、地域別・製品別・顧客別にグローバル戦略を明確にした事業展開を行い、既存拠点の競争力強化、新たな地域への拠点展開、グループ相互の補完体制の確立等の課題を遂行し、グローバル企業としてさらなる成長を目指します。

2. 生産・品質

先端技術の積極的導入による生産性向上、モノ造りの標準化等の活動を通じ、現場力強化・技術力強化を図るとともに、きわだち品質活動の継続による、グループ全体の品質向上および顧客満足度の向上を目指します。

3. 技術・開発

グローバル販売戦略に基づく商品開発、新規製品分野に重点を置いた研究・開発を進め、市場拡大を図るとともに、開発プロセスの改革に取り組み、開発期間の短縮と効率化に取り組んでまいります。

4. 社会的責任

内部統制システムの継続的強化及びグループ会社への拡大展開を通じて、グループ全体の管理体制の強化を図ります。また、「持続可能な社会の実現」に向け、グループとしてエコロジー活動に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,644,369 | 3,212,841 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 6,972,215 | ² 6,984,733 |
| 商品及び製品 | 1,282,782 | 1,597,502 |
| 仕掛品 | 1,642,705 | 2,118,288 |
| 原材料及び貯蔵品 | 657,581 | 1,041,713 |
| 繰延税金資産 | 189,708 | 150,922 |
| その他 | 1,063,701 | 1,176,048 |
| 貸倒引当金 | 47,149 | 47,118 |
| 流動資産合計 | 16,405,912 | 16,234,931 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ³ 6,885,829 | ³ 6,469,933 |
| 減価償却累計額 | 4,321,088 | 4,178,825 |
| 建物及び構築物(純額) | ³ 2,564,740 | ³ 2,291,107 |
| 機械装置及び運搬具 | ³ 12,644,964 | ³ 12,884,849 |
| 減価償却累計額 | 10,344,027 | 10,001,810 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | ³ 2,300,937 | ³ 2,883,039 |
| 土地 | ^{3, 4} 3,523,732 | ^{3, 4} 3,587,862 |
| 建設仮勘定 | 567,499 | 295,887 |
| その他 | 2,234,355 | 2,308,304 |
| 減価償却累計額 | 2,042,186 | 2,139,462 |
| その他(純額) | 192,169 | 168,842 |
| 有形固定資産合計 | 9,149,079 | 9,226,739 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 28,080 | 3,123 |
| その他 | 191,007 | 177,567 |
| 無形固定資産合計 | 219,088 | 180,690 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 3,144,807 | ¹ 2,639,569 |
| 繰延税金資産 | 920,345 | 827,891 |
| その他 | 610,648 | ¹ 662,442 |
| 貸倒引当金 | 19,472 | 7,450 |
| 投資その他の資産合計 | 4,656,328 | 4,122,452 |
| 固定資産合計 | 14,024,495 | 13,529,882 |
| 資産合計 | 30,430,408 | 29,764,813 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) |
|---------------|--------------------------|--------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | ² 7,284,108 | ² 7,653,609 |
| 短期借入金 | 324,522 | 583,190 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ³ 1,550,303 | ³ 1,550,189 |
| 未払法人税等 | 123,956 | 89,129 |
| 繰延税金負債 | 3,841 | 10,476 |
| 賞与引当金 | 75,718 | 73,887 |
| その他 | 1,456,023 | 1,295,885 |
| 流動負債合計 | 10,818,474 | 11,256,368 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ³ 3,906,771 | ³ 3,293,598 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ⁴ 1,094,202 | ⁴ 959,448 |
| 繰延税金負債 | 26,313 | 28,400 |
| 退職給付引当金 | 3,564,241 | 3,414,410 |
| 役員退職慰労引当金 | 166,740 | 162,050 |
| 負ののれん | 7,374 | 3,613 |
| その他 | 520,235 | 488,693 |
| 固定負債合計 | 9,285,879 | 8,350,214 |
| 負債合計 | 20,104,353 | 19,606,582 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,729,000 | 1,729,000 |
| 資本剰余金 | 1,655,608 | 1,655,608 |
| 利益剰余金 | 5,824,269 | 5,765,112 |
| 自己株式 | 6,062 | 6,509 |
| 株主資本合計 | 9,202,815 | 9,143,211 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 694,108 | 534,191 |
| 土地再評価差額金 | ⁴ 1,600,878 | ⁴ 1,735,632 |
| 為替換算調整勘定 | 1,883,894 | 2,229,768 |
| その他の包括利益累計額合計 | 411,092 | 40,054 |
| 少数株主持分 | 712,145 | 974,965 |
| 純資産合計 | 10,326,054 | 10,158,230 |
| 負債純資産合計 | 30,430,408 | 29,764,813 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 36,298,651 | 33,463,104 |
| 売上原価 | ⁴ 30,430,639 | ⁴ 28,565,172 |
| 売上総利益 | 5,868,012 | 4,897,931 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運賃及び荷造費 | 1,241,576 | 1,195,688 |
| 貸倒引当金繰入額 | 10,651 | 4,401 |
| 役員報酬 | 188,679 | 195,371 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 24,880 | 24,713 |
| 給料及び手当 | 1,125,572 | 1,181,126 |
| 賞与引当金繰入額 | 17,418 | 17,936 |
| 退職給付費用 | 58,858 | 60,495 |
| 法定福利費 | 166,734 | 174,287 |
| 旅費及び交通費 | 154,807 | 150,732 |
| 租税公課 | 75,424 | 76,298 |
| 賃借料 | 126,447 | 120,233 |
| 減価償却費 | 95,369 | 88,864 |
| のれん償却額 | 24,957 | 24,957 |
| その他 | 869,958 | 828,666 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ⁴ 4,181,335 | ⁴ 4,143,774 |
| 営業利益 | 1,686,676 | 754,157 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14,914 | 13,320 |
| 受取配当金 | 31,344 | 39,854 |
| 負ののれん償却額 | 4,473 | 3,760 |
| 持分法による投資利益 | 182,004 | 14,151 |
| 助成金収入 | — | 52,365 |
| その他 | 130,758 | 74,045 |
| 営業外収益合計 | 363,495 | 197,499 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 108,199 | 109,566 |
| 為替差損 | 213,641 | 84,507 |
| その他 | 38,005 | 75,311 |
| 営業外費用合計 | 359,846 | 269,386 |
| 経常利益 | 1,690,325 | 682,270 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 1 3,405 | 1 130,372 |
| 貸倒引当金戻入額 | — | 9,038 |
| 投資有価証券売却益 | — | 7,660 |
| 負ののれん発生益 | 3,630 | — |
| 特別利益合計 | 7,035 | 147,071 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 2 3,233 |
| 固定資産除却損 | 3 20,073 | 3 21,453 |
| 投資有価証券評価損 | 49,887 | — |
| 投資有価証券売却損 | — | 0 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 5,130 |
| 事業再編損 | 5 76,803 | — |
| 持分変動損失 | — | 8,032 |
| 特別損失合計 | 146,764 | 37,849 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,550,596 | 791,492 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 370,676 | 259,303 |
| 法人税等調整額 | 132,072 | 305,108 |
| 法人税等合計 | 502,748 | 564,411 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 227,080 |
| 少数株主利益 | 166,964 | 162,282 |
| 当期純利益 | 880,883 | 64,798 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 227,080 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | 159,917 |
| 土地再評価差額金 | — | 134,754 |
| 為替換算調整勘定 | — | 270,856 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | — | 93,359 |
| その他の包括利益合計 | — | ² 389,379 |
| 包括利益 | — | ¹ 162,298 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 315,587 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | 153,288 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,729,000 | 1,729,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,729,000 | 1,729,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,655,608 | 1,655,608 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,655,608 | 1,655,608 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 4,997,330 | 5,824,269 |
| 在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | 866 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 53,945 | 134,829 |
| 当期純利益 | 880,883 | 64,798 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 11,740 |
| 当期変動額合計 | 826,938 | 58,290 |
| 当期末残高 | 5,824,269 | 5,765,112 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | 5,421 | 6,062 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 640 | 447 |
| 当期変動額合計 | 640 | 447 |
| 当期末残高 | 6,062 | 6,509 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,376,517 | 9,202,815 |
| 在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | 866 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 53,945 | 134,829 |
| 当期純利益 | 880,883 | 64,798 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 11,740 |
| 自己株式の取得 | 640 | 447 |
| 当期変動額合計 | 826,297 | 58,738 |
| 当期末残高 | 9,202,815 | 9,143,211 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 713,428 | 694,108 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 19,319 | 159,917 |
| 当期変動額合計 | 19,319 | 159,917 |
| 当期末残高 | 694,108 | 534,191 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|---|---|
| 土地再評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,600,878 | 1,600,878 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | 134,754 |
| 当期変動額合計 | — | 134,754 |
| 当期末残高 | 1,600,878 | 1,735,632 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 1,334,521 | 1,883,894 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 549,372 | 345,874 |
| 当期変動額合計 | 549,372 | 345,874 |
| 当期末残高 | 1,883,894 | 2,229,768 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 979,784 | 411,092 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 568,691 | 371,038 |
| 当期変動額合計 | 568,691 | 371,038 |
| 当期末残高 | 411,092 | 40,054 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 749,758 | 712,145 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 37,612 | 262,819 |
| 当期変動額合計 | 37,612 | 262,819 |
| 当期末残高 | 712,145 | 974,965 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 10,106,060 | 10,326,054 |
| 在外関連会社の会計処理の変更に伴う増減 | — | 866 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 53,945 | 134,829 |
| 当期純利益 | 880,883 | 64,798 |
| 持分法の適用範囲の変動 | — | 11,740 |
| 自己株式の取得 | 640 | 447 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 606,303 | 108,219 |
| 当期変動額合計 | 219,993 | 166,957 |
| 当期末残高 | 10,326,054 | 10,158,230 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|---------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,550,596 | 791,492 |
| 減価償却費 | 999,522 | 927,540 |
| 賞与引当金の増減額 (は減少) | 16,452 | 1,830 |
| 退職給付引当金の増減額 (は減少) | 966,408 | 149,577 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (は減少) | 8,140 | 4,690 |
| 受取利息及び受取配当金 | 46,258 | 53,175 |
| 支払利息 | 108,199 | 109,566 |
| 固定資産除売却損益 (は益) | 16,668 | 105,685 |
| 投資有価証券売却損益 (は益) | — | 7,660 |
| 持分変動損益 (は益) | — | 8,032 |
| のれん償却額 | 24,957 | 24,957 |
| 負ののれん償却額 | 4,473 | 3,760 |
| 負ののれん発生益 | 3,630 | — |
| 持分法による投資損益 (は益) | 182,004 | 14,151 |
| 売上債権の増減額 (は増加) | 1,375,273 | 79,862 |
| たな卸資産の増減額 (は増加) | 615,892 | 1,319,490 |
| 仕入債務の増減額 (は減少) | 1,445,342 | 410,653 |
| 確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (は減少) | 608,633 | 139,640 |
| その他 | 158,409 | 275,766 |
| 小計 | 1,742,980 | 116,951 |
| 利息及び配当金の受取額 | 173,963 | 169,323 |
| 利息の支払額 | 109,911 | 108,642 |
| 法人税等の還付額 | 9,182 | 15,728 |
| 法人税等の支払額 | 317,014 | 351,154 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,499,200 | 157,792 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額 (は増加) | 178,339 | 159,212 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 966,597 | 1,121,921 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 543 | 371,291 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 19,904 | 21,887 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 133 | 17,155 |
| 長期貸付けによる支出 | 6,485 | 6,500 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 18,099 | 3,445 |
| 子会社株式の取得による支出 | 2,520 | — |
| 関係会社出資金の払込による支出 | — | 20,590 |
| その他 | 3,457 | 41,002 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,151,614 | 660,798 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (は減少) | 160,534 | 267,617 |
| 長期借入れによる収入 | 2,418,186 | 1,050,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,528,015 | 1,640,798 |
| 配当金の支払額 | 53,945 | 134,829 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 110,880 | 124,754 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | — | 234,284 |
| その他 | 640 | 447 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 564,170 | 348,928 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 190,976 | 101,487 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (は減少) | 720,780 | 1,269,006 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,760,773 | 4,481,554 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,481,554 | 3,212,547 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 12社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、子会社ニチリン オートパーツ インディア プライベート リミテッド (インド) を設立し、連結の範囲に含めております。また、子会社日輪軟管工業 (上海) 有限公司は子会社日輪橡塑工業 (上海) 有限公司と合併したため、連結の範囲から除いております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 13社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において、子会社ピーティー、ニチリン インドネシア (インドネシア) を設立し、連結の範囲に含めております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 名古屋技研工業㈱ ニチリン (タイランド) サンチリン インダストリーズ (マレーシア) サンチリン インダストリー (タイランド)</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。</p> | <p>(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 ニチリン (タイランド) サンチリン インダストリーズ (マレーシア) サンチリン インダストリー (タイランド)</p> <p>なお、当連結会計年度において、当社は名古屋技研工業株式会社の株式の一部を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の非連結子会社数 同左</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、ニチリンフレックスユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日です。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社10社は決算日が連結決算日と一致しております。</p> | <p>連結子会社のうち、ニチリンフレックスユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日です。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>その他の連結子会社11社は決算日が連結決算日と一致しております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) | | | | | | | | |
|--|---|---|---------|------|----|--|----|---------|------|--------|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> | <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> | 建物 | 22年～38年 | 機械装置 | 9年 | <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ)時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9年～10年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> | 建物 | 22年～38年 | 機械装置 | 9年～10年 |
| 建物 | 22年～38年 | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 9年 | | | | | | | | | |
| 建物 | 22年～38年 | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 9年～10年 | | | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| (4) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ハ ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p> | <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> |
| (5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 | | <p>のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。 平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p> |
| (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | | <p>手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|----------------------------|---|---|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 全面時価評価法を採用しております。 | |
| 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | <p>のれんおよび平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>平成22年4月1日以後に発生した負ののれんについては、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理しております。</p> | |
| 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | |

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(1) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)および「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)が、平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等から適用されることに伴い、平成22年4月1日以後実施される企業結合および事業分離等について、これらの会計基準等を適用しております。</p> | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)および「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> |

(8) 表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> |

(9) 追加情報

| <p>前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)</p> |
|--|--|
| | <p>(包括利益の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |
| | <p>(法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75,153千円減少し、法人税等調整額が116,628千円、その他有価証券評価差額金が41,474千円、それぞれ増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債が134,754千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。</p> |

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------------|--------------|-----------|---------|-------------|----|-----------|--------------|----|-----------|--------------|--|---------|-----------|--------------|-----------|---------|-------------|----|-----------|--------------|----|-----------|--------------|
| <p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,248,062千円</p> | <p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 1,036,847千円 その他 (出資金) 25,538</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 41,851千円 支払手形 35,710</p> | <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 39,466千円 支払手形 26,910</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">958,821千円</td> <td style="text-align: right;">(802,852千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">780,738</td> <td style="text-align: right;">(780,738)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,577,852</td> <td style="text-align: right;">(3,560,921)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <p>長期借入金 3,735,718千円 (3,682,000千円) (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> | 建物及び構築物 | 958,821千円 | (802,852千円) | 機械装置及び運搬具 | 780,738 | (780,738) | 土地 | 2,838,292 | (1,977,329) | 合計 | 4,577,852 | (3,560,921) | <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">949,841千円</td> <td style="text-align: right;">(800,665千円)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">713,455</td> <td style="text-align: right;">(713,455)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,501,588</td> <td style="text-align: right;">(3,491,450)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">担保付債務</p> <p>長期借入金 3,379,534千円 (3,346,900千円) (1年内返済予定の長期借入金を含む)</p> <p style="padding-left: 40px;">上記のうち () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> | 建物及び構築物 | 949,841千円 | (800,665千円) | 機械装置及び運搬具 | 713,455 | (713,455) | 土地 | 2,838,292 | (1,977,329) | 合計 | 4,501,588 | (3,491,450) |
| 建物及び構築物 | 958,821千円 | (802,852千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 780,738 | (780,738) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,838,292 | (1,977,329) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,577,852 | (3,560,921) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 949,841千円 | (800,665千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 713,455 | (713,455) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,838,292 | (1,977,329) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 4,501,588 | (3,491,450) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 60px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,340,978千円</p> | <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価の方法</p> <p style="padding-left: 60px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った年月日 平成12年12月31日</p> <p style="padding-left: 40px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,381,969千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (平成23年12月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-------------|--------|---|-----|-----------|--|-----------------------|-------------|--------|---------|-----|-----------|
| <p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち81,900千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち19,400千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち62,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,930,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,930,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,700,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>(1) 貸出コミットメント契約のうち1,100,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平21年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 貸出コミットメント契約のうち600,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額（純資産の部の合計金額から新株予約権および繰延ヘッジ損益の合計金額を控除した金額）が、平成21年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の自己資本の合計金額の80%未満の金額になった場合。</p> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,930,000千円 | 借入実行残高 | — | 差引額 | 2,930,000 | <p>5 財務制限条項</p> <p>長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）のうち12,500千円には、財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合は、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>6 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社グループは運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末の当座貸越契約および貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,080,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">350,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,730,000</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)には財務制限条項がついており、貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平22年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の70%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> | 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,080,000千円 | 借入実行残高 | 350,000 | 差引額 | 2,730,000 |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 2,930,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | — | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,930,000 | | | | | | | | | | | | |
| 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 | 3,080,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 350,000 | | | | | | | | | | | | |
| 差引額 | 2,730,000 | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|
| <p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 3,405千円</p> | <p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 118,770千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 11,602</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 130,372</p> |
| <p>2</p> | <p>2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 806千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 2,426</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 3,233</p> |
| <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 367千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 18,210</p> <p style="padding-left: 20px;">建設仮勘定 797</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 698</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 20,073</p> | <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 6,270千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 15,047</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 135</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 21,453</p> |
| <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は844,714千円であります。</p> | <p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は794,979千円であります。</p> |
| <p>5 事業再編損は、北米子会社の生産拠点再編に伴う損失であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">北米子会社の事業再構築費用 76,803千円</p> | <p>5</p> |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 312,191千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 96,372 |
| 計 | 408,564 |

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|------------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 19,319千円 |
| 為替換算調整勘定 | 602,046 |
| 持分法適用会社に対する持分相当分 | 17,918 |
| 計 | 639,283 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,000,000 | — | — | 9,000,000 |
| 合計 | 9,000,000 | — | — | 9,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 9,138 | 1,841 | — | 10,979 |
| 合計 | 9,138 | 1,841 | — | 10,979 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,841株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成22年3月30日 定時株主総会 | 普通株式 | 53,945 | 6.0 | 平成21年12月31日 | 平成22年3月31日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|-------------|------------|
| 平成23年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,901 | 利益剰余金 | 9.0 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日 |

当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度増 加株式数 (株) | 当連結会計年度減 少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 9,000,000 | — | — | 9,000,000 |
| 合計 | 9,000,000 | — | — | 9,000,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 10,979 | 967 | — | 11,946 |
| 合計 | 10,979 | 967 | — | 11,946 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加967株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|------------------|-------------|------------|
| 平成23年3月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 80,901 | 9.0 | 平成22年12月31日 | 平成23年3月30日 |
| 平成23年8月8日 取締役会 | 普通株式 | 53,928 | 6.0 | 平成23年6月30日 | 平成23年9月9日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-------|------------------|-------------|------------|
| 平成24年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 53,928 | 利益剰余金 | 6.0 | 平成23年12月31日 | 平成24年3月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 4,644,369千円 | 現金及び預金勘定 3,212,841千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 162,815 | 預入期間が3か月を超える定期預金 294 |
| 現金及び現金同等物 4,481,554 | 現金及び現金同等物 3,212,547 |

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

| | 日本 (千円) | 北米 (千円) | アジア (千円) | その他 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|----------------------|------------|------------|-------------|-------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する 売上高 | 21,751,373 | 7,915,523 | 5,571,245 | 1,060,508 | 36,298,651 | — | 36,298,651 |
| (2) セグメント間の内部 売上高 | 6,046,227 | 8,410 | 1,894,375 | 29 | 7,949,043 | 7,949,043 | — |
| 計 | 27,797,601 | 7,923,934 | 7,465,620 | 1,060,538 | 44,247,695 | 7,949,043 | 36,298,651 |
| 営業費用 | 27,138,102 | 7,766,010 | 6,555,960 | 1,034,698 | 42,494,771 | 7,882,796 | 34,611,974 |
| 営業利益 | 659,498 | 157,924 | 909,660 | 25,840 | 1,752,923 | 66,247 | 1,686,676 |
| 資産 | 18,074,026 | 4,933,296 | 5,353,375 | 799,372 | 29,160,071 | 1,270,337 | 30,430,408 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
 (2) アジアは中国、ベトナム、インドであります。
 (3) その他は欧州であります。
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,603,259千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

| | 北米 | アジア | その他 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 海外売上高 (千円) | 7,959,244 | 8,637,118 | 1,384,711 | 17,981,074 |
| 連結売上高 (千円) | | | | 36,298,651 |
| 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%) | 21.9 | 23.8 | 3.8 | 49.5 |

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
 (2) アジアは主に中国、タイ、インドネシア、ベトナム、韓国であります。
 (3) その他は主に欧州であります。
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

d. セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、各地域の現地法人および地域総括が戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、「日本」、「北米」、「中国」、「アジア」、「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|----------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| | 日本 | 北米 | 中国 | アジア | 欧州 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 21,751,373 | 7,915,523 | 4,974,258 | 596,986 | 1,060,508 | 36,298,651 | — | 36,298,651 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 6,046,227 | 8,410 | 1,476,564 | 417,811 | 29 | 7,949,043 | 7,949,043 | — |
| 計 | 27,797,601 | 7,923,934 | 6,450,822 | 1,014,797 | 1,060,538 | 44,247,695 | 7,949,043 | 36,298,651 |
| セグメント利益 | 659,498 | 157,924 | 793,918 | 115,742 | 25,840 | 1,752,923 | 66,247 | 1,686,676 |
| セグメント資産 | 16,910,438 | 4,933,296 | 3,666,963 | 2,923,381 | 799,372 | 29,233,451 | 1,196,957 | 30,430,408 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 674,956 | 156,010 | 96,840 | 27,121 | 28,691 | 983,621 | 1,045 | 982,575 |
| のれんの償却 | — | — | 23,991 | 966 | — | 24,957 | — | 24,957 |
| 持分法適用会 社への投資額 | 26,794 | — | — | 1,237,409 | — | 1,264,203 | 16,141 | 1,248,062 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 389,835 | 140,650 | 184,537 | 374,269 | 2,478 | 1,091,772 | — | 1,091,772 |

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 66,247千円には、セグメント間の未実現損益 71,308千円等が含まれております。
- (2) セグメント資産の調整額1,196,957千円には、報告セグメント間の相殺消去 2,332,941千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,529,899千円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
- (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計期間(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸 表計上額 (注) 2 |
|----------------------------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|------------------------|
| | 日本 | 北米 | 中国 | アジア | 欧州 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 19,801,122 | 6,624,270 | 4,553,394 | 1,470,371 | 1,013,944 | 33,463,104 | — | 33,463,104 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | 6,336,875 | 4,574 | 1,584,858 | 363,077 | — | 8,289,384 | 8,289,384 | — |
| 計 | 26,137,997 | 6,628,844 | 6,138,252 | 1,833,449 | 1,013,944 | 41,752,488 | 8,289,384 | 33,463,104 |
| セグメント利益 又は損失() | 45,638 | 18,803 | 630,464 | 199,287 | 12,079 | 777,390 | 23,232 | 754,157 |
| セグメント資産 | 16,961,353 | 4,314,380 | 3,810,545 | 4,015,372 | 849,287 | 29,950,940 | 186,126 | 29,764,813 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 614,317 | 131,127 | 86,972 | 49,172 | 14,741 | 896,331 | 3,050 | 893,281 |
| のれんの償却 | — | — | 23,991 | 966 | — | 24,957 | — | 24,957 |
| 持分法適用会 社への投資額 | — | — | — | 1,075,927 | — | 1,075,927 | 13,541 | 1,062,386 |
| 有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 | 540,849 | 105,417 | 160,791 | 328,400 | 10,534 | 1,145,994 | — | 1,145,994 |

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 23,232千円には、セグメント間の未実現損益 23,597千円等が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 186,126千円には、報告セグメント間の相殺消去 2,876,560千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,690,433千円が含まれています。
全社資産は、主に親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
 - (4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、セグメント間の未実現損益であります。
2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

e. 関連情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | 中国 | アジア | 欧州 | その他 | 計 |
|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|------------|
| 16,934,119 | 6,635,590 | 4,524,582 | 3,871,125 | 1,337,049 | 160,635 | 33,463,104 |

(注) 売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | 北米 | 中国 | アジア | 欧州 | 全社・消去 | 計 |
|-----------|---------|---------|-----------|---------|-------|-----------|
| 6,269,392 | 978,895 | 648,528 | 1,191,960 | 147,568 | 9,605 | 9,226,739 |

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメント間の固定資産の未実現損益の消去によるものであります。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント |
|-----------|-----------|-----------|
| 本田技研工業㈱ | 2,817,829 | 日本 |

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

(単位：千円)

| | 日本 | 北米 | 中国 | アジア | 欧州 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----|----|--------|-------|----|-----|-------|--------|
| 当期償却額 | — | — | 23,991 | 966 | — | — | — | 24,957 |
| 当期末残高 | — | — | 224 | 2,898 | — | — | — | 3,123 |

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 日本 | 北米 | 中国 | アジア | 欧州 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|-------|----|----|-----|----|-----|-------|-------|
| 当期償却額 | 3,760 | — | — | — | — | — | — | 3,760 |
| 当期末残高 | 3,613 | — | — | — | — | — | — | 3,613 |

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|--|--|
| 1株当たり純資産額 1,069.51円 | 1株当たり純資産額 1,021.71円 |
| 1株当たり当期純利益金額 97.98円 | 1株当たり当期純利益金額 7.20円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|------------------|---|---|
| 当期純利益(千円) | 880,883 | 64,798 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 880,883 | 64,798 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 8,989,972 | 8,988,267 |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日) |
|---|---|
| 当社は、平成23年2月17日開催の取締役会において、インドネシアに子会社を設立することを決議いたしました。内容につきましては、同日開示の「インドネシアにおける子会社設立に関するお知らせ」をご覧ください。 | |

注記事項のうち、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、および賃貸等不動産関係については、記載を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

代表取締役の変動
該当事項はありません。

その他の役員の変動(平成24年3月27日予定)

(1) 新任監査役候補者(社外監査役候補)

小野 浩昭(現:太陽鋳工株式会社 代表取締役常務)

(2) 退任予定監査役

榮川 政彦(現:当社 社外監査役)